

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東京カネカフード		
所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地		
事業者番号	0040		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,640	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	主な生産品：マーガリン、ショートニング、クリーム、フラワーペースト等	
	区分		
	前年度	資本金	70 百万円
	従業員数	170 人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	004001	株式会社東京カネカフード	3,640
合計			3,640

（4）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://tokyokanekafoods.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	グループウェア文書管理システム内
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地
		閲覧可能時間 1	8:30~17:00 (休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

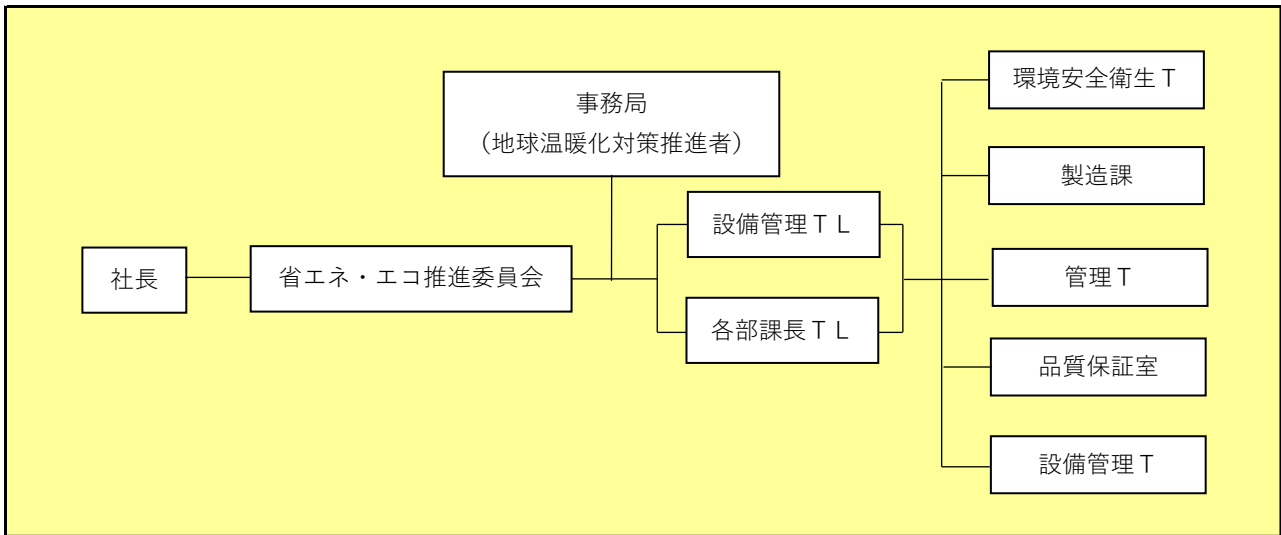
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全衛生チーム	049-258-2365	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境経営方針】
 当社は、環境との共生・調和を最重要課題と位置づけ、自らの責任と法令順守のもと、環境に配慮した事業活動を行い、環境負荷を継続的に削減していきます。
 当社は、食用油脂加工製品を柱として生産活動を行っており、食品廃棄物の削減及び電力・燃料の省エネルギー、用水の有効活用等により環境負荷低減に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,439	7,962	7,675	7,396	7,115
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,439	7,962	7,675	7,396	7,115

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	環境安全衛生チーム
	推進者職名	主任
	推進者氏名	星野友希
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社東京カネカフード
	担当者所属部署	環境安全衛生チーム
	担当者職名	主任
	担当者氏名	星野友希
	郵便番号	3540043
	所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地
	電話番号	070-6562-0780
	FAX番号	049-258-2369
	E-mailアドレス	Yuki.Hoshino@kaneka.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社東京カネカフード
	担当者所属部署	環境安全衛生チーム
	担当者職名	主任
	担当者氏名	星野友希
	郵便番号	3540043
	所在地	埼玉県入間郡三芳町大字竹間沢23番地
	電話番号	070-6562-0780
	FAX番号	049-258-2369
	E-mailアドレス	Yuki.Hoshino@kaneka.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 7 年度

事業者番号	0040	事業所番号	004001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東京カネカフード		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字竹間沢23番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：マーガリン、ショートニング、クリーム、フラワーペースト等 従業員：170名 敷地面積：約12,000m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間中の平均削減率を20%とします。目標を達成できない場合など、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	34,964	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	8,741	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率目標を48%以上とします。必要に応じて排出量取引を活用します。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,807	4,078	3,932	3,789	3,640

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,439	7,962	7,675	7,396	7,115
前年度比 (%)	—	7.0	-3.6	-3.6	-3.8
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	7,439	7,962	7,675	7,396	7,115

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間					
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2125	0.2203	0.2396	0.2418	0.2289	
前年度比 (%)	—	3.7	8.8	0.9	-5.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	35,006.00	36,139.00	32,030.00	30,584.00	31,090.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有
<p>増設した設備： チョコ小分け用クリーンルーム設置、温調庫設置、AM冷凍機更新</p> <p>CO₂増減要因： ・カーボンニュートラルボイラーを活用しているが、当年度は燃料を十分に確保できず、一部ガスボイラーにシフトした。 ・生産効率の悪い品種の生産が多かった。 ・顧客要望により追加生産や生産カットがあり、非効率な条件で生産せざるを得ないケースが多かった。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>増設した設備：ヨーグルト生産設備 本増設設備は基準排出量の+6%以上と概算される</p> <p>CO₂増減要因： ・品質不適合による再生産が増えた。 ・カーボンニュートラルボイラーを活用しているが、当年度は排水処理トラブルが多発し燃料を十分に確保できず、一部ガスボイラーにシフトした。 ・生産効率の悪い品種の生産が多かった。 ・顧客要望により追加生産や生産カットがあり、非効率な条件で生産せざるを得ないケースが多かった。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>増設した設備：ドリンクヨーグルト生産設備 マーガリン冷凍機（フロン式廃止→CO₂式新設）</p> <p>CO₂増減要因： ・排出量抑制のための施策の実施及び生産量減少（4,000t）に伴い、使用エネルギー量、排出量ともに3.6%減少した。</p>						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>増設した設備：無し</p> <p>CO₂増減要因： ・生産量減少（1,500t,-4.5%）に伴い、使用エネルギー量、排出量とも3.6%減少した。 ・生産量は減少したものの、製品不適合による再生産を削減する事が出来なかった事とエネルギー効率の悪い品種の割合が年々多くなっている事で原単価は若干上がってしまった。</p>						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>増設した設備：無し</p> <p>CO₂減要因： ・生産量は506t増加したものの、カーボンニュートラルボイラーを活用したことにより都市ガス使用量を7,500m³削減できた。 ・流体攪拌装置や節電ユニット等、省エネ装置の効果が出た。</p>						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,741	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,741	8,741	8,741	8,741	8,741	43,705
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						34,964
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,741
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,439	7,962	7,675	7,396	7,115	37,587
	削減率 (F = (A - E) / A)	14.90%	8.91%	12.20%	15.39%	18.60%	—
	排出削減量 (G = A - E)	1,302	779	1,066	1,345	1,626	6,118
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	α ESG (流体攪拌装置) 追加導入による消費電力削減	R6	R6	5.0
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	アンモニア冷凍機エバコン更新	R6	R6	2.5
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.2コンプレッサー更新	R6	R6	0.5
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.3コンプレッサー更新	R6	R6	0.5
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1変電所更新	R6	R6	25.6
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	節電ユニットエコモ導入	R6	R6	92.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R-22空調機変更	R7以降	R7以降	2.5
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	No.3ガスボイラー更新	R7以降	R7以降	22.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.1コンプレッサー更新	R7以降	R7以降	0.5
10	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラーパネル増設	R7以降	R7以降	46.0
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	E10シュリンク不要充填機に更新	R7以降	R7以降	3.0
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F1チラー冷凍機更新	R7以降	R7以降	3.0
13	490100	その他	49_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合、排出量取引を活用し目標を達成する	R7以降	R7以降	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

都市ガスの使用量を抑えるため、2015年よりカーボンニュートラル（廃油）ボイラーを活用している。2020年6月より太陽光発電を取り入れた。2023年度は0.53%、2024年度は0.4%を賄った。2022～23年度にエコモ（変圧器節電ユニット）、αESG（流体攪拌装置）、CAONS（循環加温ヒートポンプ）などの省エネ機器を導入し効果が得られたため、2025年度以降はこれらを増設する計画としている。（2024年度は予算の関係で保留した）